

業務のご紹介

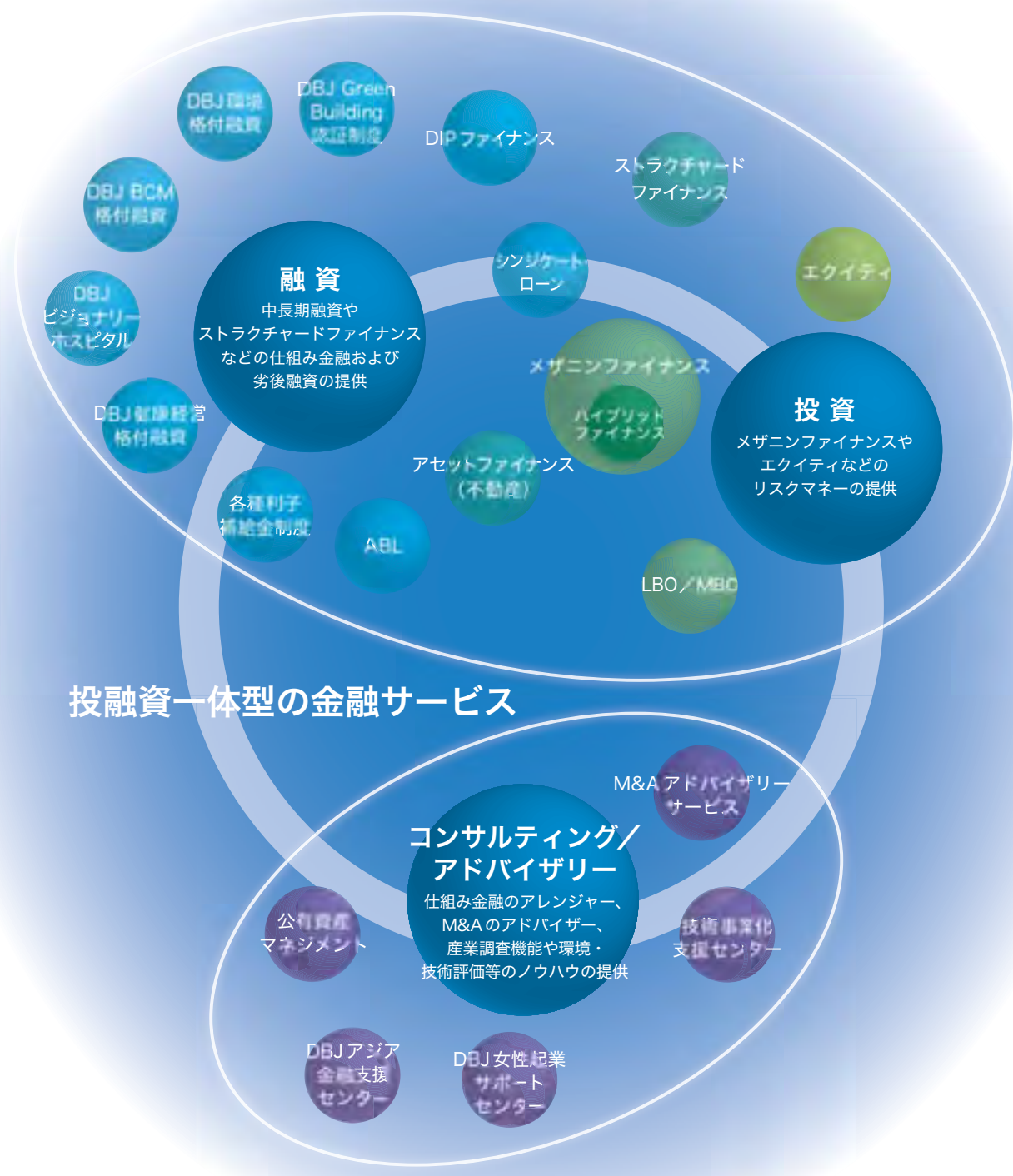


DBJではお客様から最も支持される金融機関となるために、社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて、長期資金の供給、事業形成支援や情報提供などの多様なアプローチにより、有用なプロジェクトの円滑な実施を支援しています。近年は、新しい金融手法を開発・導入することで金融市場の機能の拡張を図るなど、より効率的な資金供給がなされる金融市場の創造に向けて鋭意取り組んでいます。

投融資一体型金融サービス	32
投融資	34
コンサルティング／アドバイザリー	45
危機対応業務について	49
東日本大震災への取り組み	52
情報機能の活用	56

DBJは、投融資一体型のシームレスな金融サービスを提供し、中立的かつ長期的視点で時代を見据えた金融手法により、お客様の国内外のファイナンス活動全般にわたってお手伝いをします。

- シニアローンからメザンファイナンス、エクイティまで投融資一体でのソリューション提供が可能です。
- 企業価値向上に貢献できるよう、M&Aアドバイザリー、CSRサポートなど、さまざまなサービスを提供します。
- グループ会社と連携して、お客様の個別の金融ニーズに対し、きめ細かく応える態勢を整えています。



※投融資にあたっては、DBJ所定の審査が必要になります。

融資

お客様の多様化する
資金調達ニーズに対応した
ファイナンス

- ▶ 中長期の融資
- ▶ 独自の高付加価値の金融サービスを提供（環境・社会的責任投資、防災・安全対策、技術の事業化等の評価付き金融など）
- ▶ さまざまなニーズに対応するため、ノンリコースローン、担保・仕組みを工夫したファイナンス（DIP、在庫担保、知的財産権担保など）を開発・提供

投資

お客様の抱えるさまざまな課題に
対して、長期的視点に基づいた
リスクマネーの提供

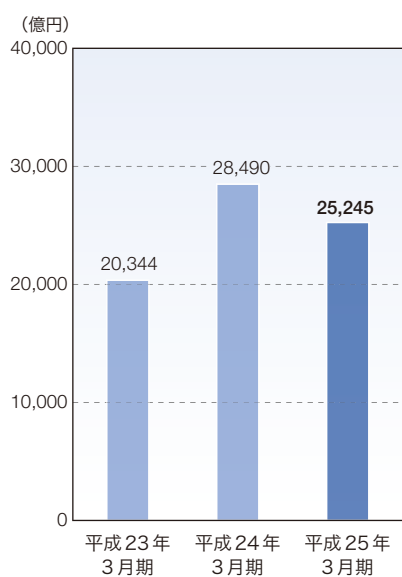
- ▶ 事業再生・再編、成長戦略、国際競争力強化、インフラ事業向けに、メザニンファイナンス、エクイティなどのリスクマネーを提供

コンサルティング/
アドバイザー

お客様の競争力強化や地域経済の
活性化に寄与する案件に対して
アドバイザーとしてサポート

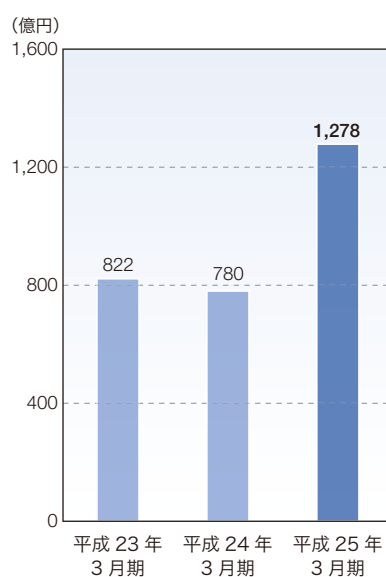
- ▶ M&A アドバイザーサービス
- ▶ 産業調査力と新金融技術開発力を活用した提案
- ▶ 仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント

● 融資額実績（単体）（フローベース）

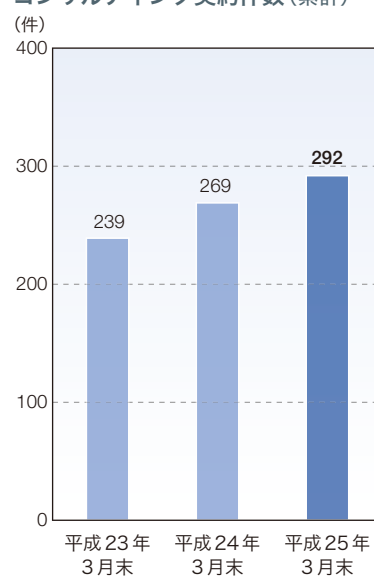


注：社債を含む経営管理上の数値です。

● 投資額実績（単体）（フローベース）



注：有価証券、金銭の信託、その他の資産（ファンド）等を含む経営管理上の数値です。

● M&A アドバイザー/
コンサルティング契約件数（累計）

投融資

DBJでは、お客様のさまざまなニーズに合わせた中長期の融資を行っています。伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンスなどの金融手法を活用した融資まで幅広く提供し、多様化する資金調達ニーズに対応しています。

また、事業拡大、成長戦略や財務基盤整備など、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティなどの手法により長期的視点に基づきリスクマネーを提供しています。

DBJの投融資事例はP.68～89の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

融資手続きについて

DBJでは、お客様にとって、どのような資金調達が望ましいか、またどのような条件（金利、期間等）で融資が可能かなどについて、随時、相談を承っています。

融資にあたっては、お客様の会社概要や事業計画の内容について検討し、事業の収益性などを審査のうえ、融資条件等をご相談します。

ご融資の条件

- 融資金額

お客様の資金計画などに応じて、ご相談させていただきます。

- 融資期間

お客様の返済計画や、事業の収益性、設備の耐用年数などに応じて、ご相談させていただきます。また、必要に応じて据置期間を設けることができます。

- 金利

期間とリスクに応じた当行所定の金利を設定させていただきます。固定金利のほか変動金利にも対応可能です。また、各種利子補給金制度などのご活用も検討いたします。

- 担保・保証

審査の結果に応じて、ご相談させていただきます。

※ 審査の結果により、ご希望に添えない場合もございます。あらかじめご了承ください。

中長期融資

DBJは、政策金融機関として培ってきた長期金融のノウハウを強みとしつつ、お客様の中長期のファイナンスニーズに合わせた融資を行っています。お客様は、事業の

収益性を勘案した中長期の返済計画が可能です。また、必要に応じて据置期間を設けるなど、お客様のさまざまなニーズに対応しています。

お客様のニーズに応じて、幅広い情報の提供等も行っています。

長い歴史のなかで蓄積してきた知識・経験をもとに、お客様の課題解決に向けたアドバイスを行っています。

DBJの幅広いネットワークを活かして、お客様の事業拡大のお手伝いをします。

さまざまな調査・研究活動の成果や海外情報等の情報提供を、レポートや広報誌等を通じて行っています。

メザンファイナンス

メザンファイナンスとは、従来より金融機関が取り組んできたシニアローンと、普通株式によるエクイティファイナンスの中間的な手法です。

メザンファイナンスは、シニアローンよりも返済順位が低く、シニアローンに比べてリスクが高い資金になりますが、米国など幅広い投資家層を抱えるマーケットにおいては、多様な資金供給手段のひとつとして重要な役割を果たしており、投資リスクに見合った金利・配当水準が設定されることによって、経済合理性が確保されています。お客様の資金計画や資本政策に応じて柔軟な設計が可能で、近年は事業買収、子会社・事業の切り出し、事業承継、非公開化といったケースにおいて、ニーズが高まっています。

メザンファイナンスには、シニアローンでは対応困難なリスクマネーの提供、既存株主の議決権希薄化の回避、柔軟な償還・EXIT方法の設定などのメリットがあります。

DBJでは、長期的な視野に基づくお客様のバランスシート問題解決に向け、スキーム構築からファイナンスアレンジメント、リスクマネー供給まで、トータルソリューションを提供します。

メザンファイナンス

- 劣後ローン／劣後債
- 優先株／種類株
- ハイブリッド証券／ハイブリッドローン 等

● メザンファイナンス事例

事例 1 過小資本解消策として



事例 2 事業買収におけるファイナンスの補完手段として



事例 3 事業承継における議決権の希薄化防止策として



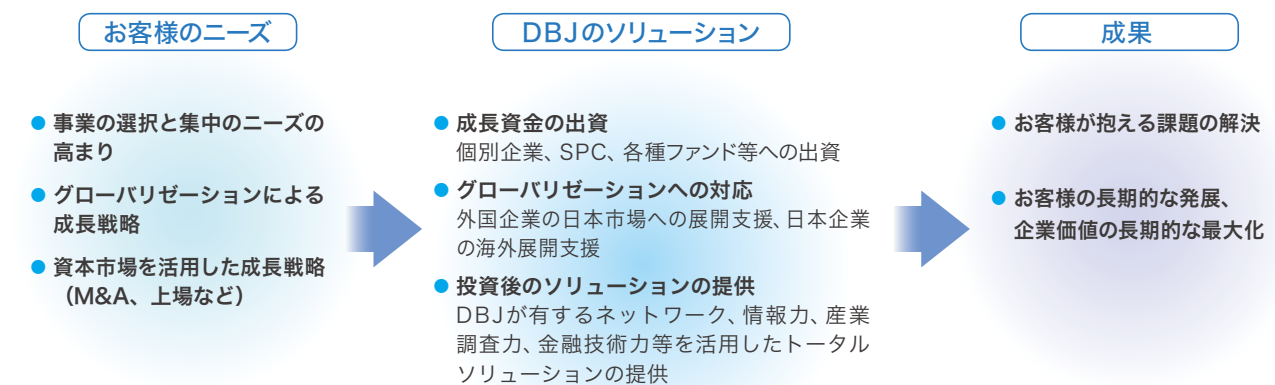
エクイティ

グループ事業の「選択と集中」や成長戦略のニーズが高まることに加え、コーポレート・ガバナンスに対する要請も強まることで、企業経営に対してエクイティが持つ意味はますます大きくなっています。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様が抱える課題を解決し、長期的な発展を支援します。投資後、DBJが有するネットワーク、情報力、産業調査力、金融技術力等を活用して、課題に即したトータルソリューションを提供し、お客様の企業価値の長期的な最大化を実現し

ます。平成22年度からは「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資（VG投資プログラム）」を強化しています。これは、日本企業へのエクイティ投資を通じて、①M&A戦略、②資本戦略、③海外戦略等において、投資先企業の成長戦略の実現、中長期的な企業価値向上を支援する取り組みです。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様と成長の成果を分かち合うとともに、豊かな未来の実現に貢献します。



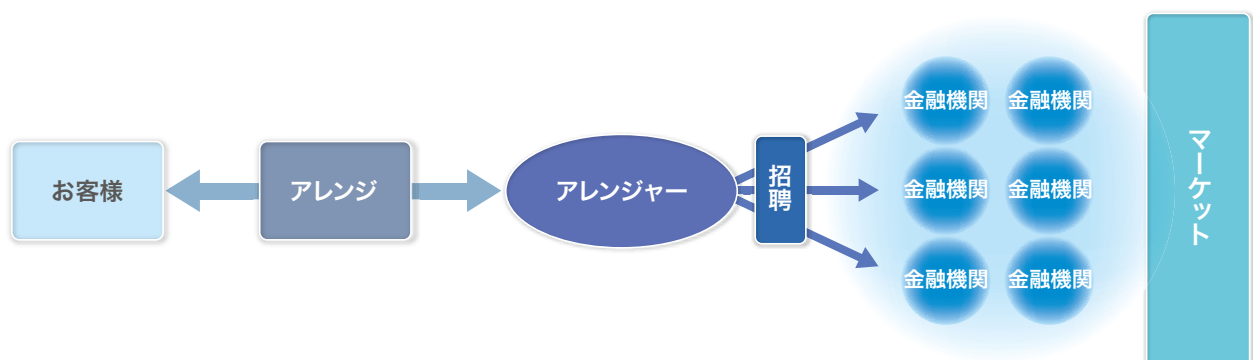
仕組み金融・金融技術

シンジケート・ローン

シンジケート・ローンとは、幹事金融機関（アレンジャー）が複数の金融機関を集めてシンジケート団を組成し、お客様に対し、単一の契約書で同一の約定条件により協調して融資を行う手法です。お客様には、交渉窓口をアレンジャーに一本化することによる事務負担の軽減、エージェントを通じた資金決済事務などによる事務管理負担の軽減、多額の資金の機動的な調達、アレンジャー

による招聘を通じた取引金融機関の拡大、借り入れ条件の透明性の確保などのメリットがあります。

DBJのサービスの特長としては、ターム・ローンを中心とした積極的な組成、中立的な立場を活かした幅広い参加金融機関への呼びかけ、「DBJ環境格付」融資などDBJ独自の融資メニュー等との組み合わせによる付加価値向上といった点があげられます。



ストラクチャードファイナンス

DBJは、平成10年に国内初のプロジェクトファイナンスのアレンジを行って以降、エネルギー、インフラ分野を中心に、プロジェクトファイナンス、PFI等にて国内有数の実績を積み上げてきました。

平成20年の民営化（株式会社化）以降においては、多様化・グローバル化する日本企業のお客様のさまざまなニーズにお応えすべく、DBJの特性を最大限活かしつつ、国内外においてプロジェクトファイナンス、PFI、オブジェクトファイナンス、証券化等のさまざまな金融プロダクトおよび最適なファイナンス手段（シニアローン、メザニンローン、エクイティ等）を提供し、お客様を全面的にサポートしています。

● プロジェクトファイナンス

エネルギー、インフラ分野におけるこれまでの豊富な実績を活かし、主に大規模プロジェクトにおいて、特定企業の信用力や担保価値に依拠しない、対象プロジェクトのキャッシュフローに依拠したファイナンス手法を提供し、お客様の資金調達およびリスクコントロールをサポートしています。

● オブジェクトファイナンス

船舶、航空機、鉄道車輛等のそれぞれのアセット特性に応じて、対象アセットから生じるキャッシュフローに

着目した最適なファイナンス手法を提供することで、お客様の資金調達およびリスクコントロールをサポートしています。

● 証券化

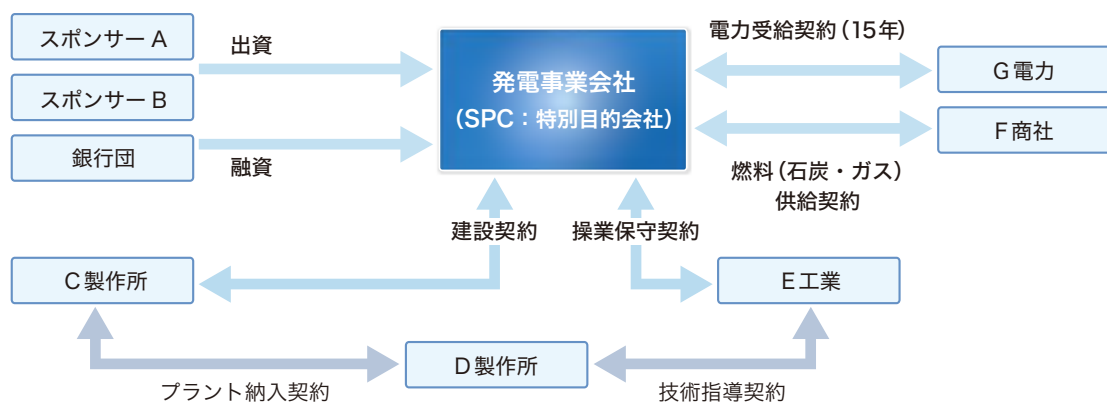
お客様が保有している金銭債権の将来キャッシュフローに着目した金銭債権流動化・証券化や、特定の事業から生み出される将来キャッシュフローを返済原資とする事業証券化（Whole Business Securitization）等のファイナンス手法を提供し、お客様の財務戦略や最適な資金調達の実現をサポートしています。

● PFI (Private Finance Initiative) / PPP (Public Private Partnership)

DBJは、平成11年の所謂「PFI法」※成立以降、公共セクターとの強いリレーションを活用して数多くのPFIの実績を積み重ね、業界のリーディングプレーヤーとしてこれまで数多くのお客様をサポートしてきました。そのような活動を通じて蓄積したノウハウを活かし、国内外においてPFI / PPPに取り組んでいるお客様の課題解決に向けて、さまざまなサポートを行っています。

※「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」

● プロジェクトファイナンス—発電プロジェクトの例



アセットファイナンス（不動産）

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、市場の活性化に取り組んでまい

た。こうした実績を通じて蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、ノンリコースファイナンスなどさまざまな形態のソリューションを提供しています。

流動化型ファイナンス

【例1】お客様が自社所有している賃貸用不動産をSPCに売却し、資本効率を向上

【例2】お客様が利用している不動産をSPCに売却したうえで、新たに賃貸借契約を締結し、利用を継続

- ① 資金調達手段の多様化
 - 対象資産の収益力・キャッシュフローを活用した調達の実現
 - オリジネーター(対象資産の原所有者)の借入枠の温存
- ② オフバランスによる財務の効率化
 - ROAの向上
 - 含み損益の計画的な実現
 - 有利子負債削減などの財務内容改善
 - 不動産の価格変動リスクの切り離し

開発型ファイナンス

【例】 自社が所有する遊休不動産を、投資家の資金を活用して収益物件として開発

- ① 開発利益の実現
 - 自社のみでは資金調達が困難な不動産開発の実現
 - 追加的な必要投資や工事の遅延により、工事費が予定を超過するリスクを分散・コントロール
- ② オフバランスによるリスクコントロール
 - 自社の財務の健全性を維持
 - 不動産の価格変動リスクの隔離

DBJのアセットファイナンスの特徴

- ◆ 多数の案件での豊富なアレンジメント実績、投融資実績
- ◆ 国内外の有力投資家・金融機関とのネットワークを活用したプロジェクト実現支援、資金調達のアレンジメント
- ◆ お客様のニーズに合わせたシニア～メザニンのデットファイナンスの提供やエクイティ投資など、プロジェクトに応じたソリューション
- ◆ プロジェクトの円滑な実現のため、中立的な立場から、適切なリスク分散および関係者の利益実現を調整

LBO／MBO

LBOは、Leveraged Buyout(レバレッジド・バイアウト)の略です。M&Aの形態のひとつで、借入金を活用した企業・事業買収のことを指します。一定のキャッシュフローを生み出す事業を、借入金を活用して買収するもので、買い手(多くの場合はエクイティを提供するスポンサー)は少ない資金で企業・事業を買収することができます。借入金を梃子(lever)として、投資金額を抑えることで買い手のリターンの極大化を図ることから、この名がついています。一般的には、多額の借入金をともなうことから、対象となる事業には安定的なキャッシュフローを生み出すことが求められます。

MBOは、Management Buyout(マネジメント・バイアウト)の略で、経営陣が自ら会社の株式・事業などをその所有者から買収することをいいます。一般的に経営陣

は、手元資金の規模が限られていることから、事業の買収にあたっては借入金による調達が必要となるケースが多くなります。このため、MBOはLBOの形態をとることが多くなります。また、借入金だけでは調達ができないような場合には、経営陣はエクイティを提供する共同スポンサーとしてバイアウト・ファンドとパートナーを組むケースも見られ、最近、上場企業の株式非公開化やオーナー企業の事業承継などによく利用されています。

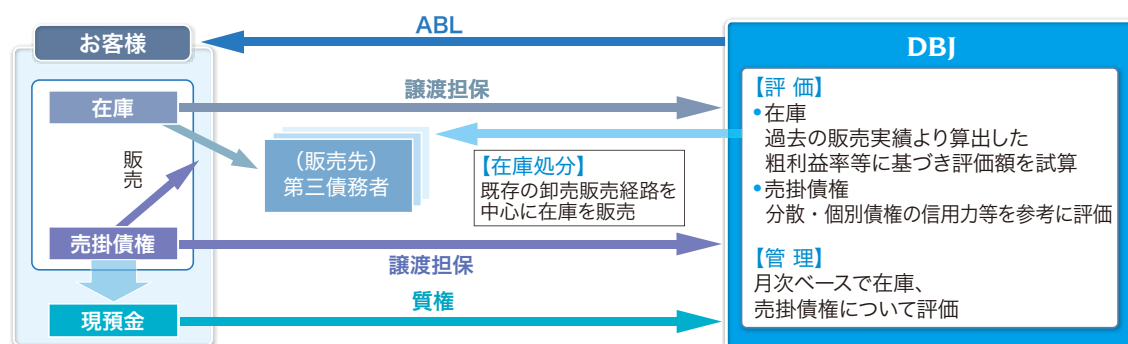
DBJは、フィナンシャルアドバイザーとしてMBO全体をとりまとめたり、融資のアレンジメントやメザニンファイナンス、スポンサーとの共同エクイティ投資を行ったりすることで、LBO／MBOの場面においてソリューションを提供しています。

ABL(資産担保融資)

ABL (Asset Based Lending) は、お客様の流動資産（集合動産、在庫、売掛債権等）を担保として活用する金融手法です。

お客様には、資金調達手段の多様化、機動的な資金調達、負債の組み替え、余剰在庫の売却、内部管理態勢の強化・整備を図ることができるなどのメリットがあります。

DBJは、他に先駆けて取り組んできた企業再生ファイナンス分野において、豊富な実績を有しており、企業支援と債権保全の両立を図るため、ABLスキームを開発し活用してきました。今後は、こうしたスキーム構築力を下地に、企業の成長資金の提供に向けてもABLスキームの展開を進めていきます。

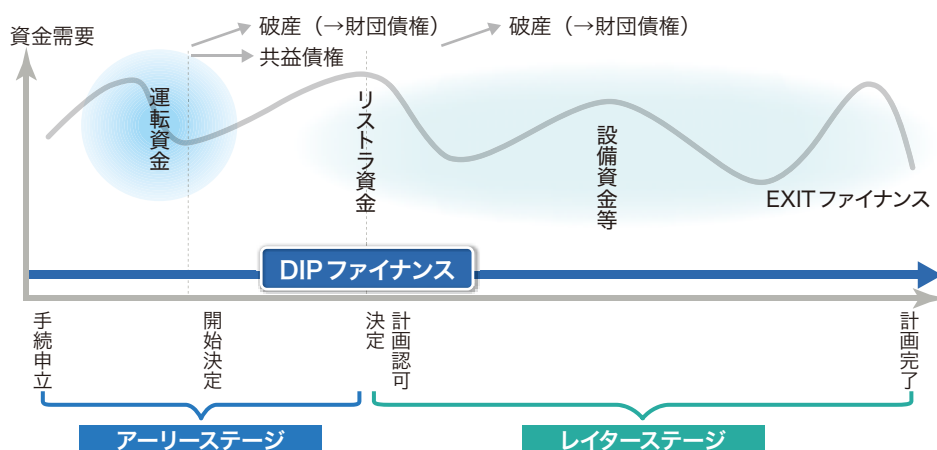


DIPファイナンス

DBJは、1990年代後半以降の不良債権問題にともなう金融システム不安の克服に向け、多様なツールを用い、不振企業が保有する価値ある事業の維持・発展を支援してきました。その手法には、民事再生法等を申請した企業が計画認可までの期間において、運転資金を調達できずに事業の継続が困難な場合に、この事業の価値を維持させる一時的な運転資金を融資する「アーリーDIP」と、再建計画実施に必要となるリストラ資金の融資、

再生計画実施中の別除権の買い取り、設備投資に向けた中長期の融資、再生債権等をリファイナンスし、法的整理プロセスを早期に終結させるための融資（EXITファイナンス）などを含む「レイターDIP」があります。

DBJでは、平成13年に国内初のDIPファイナンスを行い、以後、対象・手法の多様化に努め、お客様のニーズにお応えしています。



認証・独自プログラム

DBJ 環境格付融資

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、過去40年以上の間に環境対策事業に対して3兆円以上の投融资実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが開発したスクリーニングシステム（格付システム）により、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定して、得点に応じて3段階の金利を適用するという、「環

境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。平成19年度には、地球温暖化対策を促進するため、「環境格付利子補給金制度」の取り扱いも開始しました。

平成21年度からは、「DBJ環境格付」融資により得られた経験を活かし、地方銀行が独自で作成する「環境格付」評価ツールの開発を支援するサービスも開始しています。こうした取り組みも交え、わが国における環境金融の一層の普及・向上を図っています。



<特徴>

- ◆「環境格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の環境動向を踏まえた公平中立な評価
UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)や環境省との情報交換を踏まえ、約120の質問からなるスクリーニングシートを開発。
「環境格付アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者のアドバイスを得て、毎年設問を更新。
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ BCM 格付融資

DBJは、防災対策もしくは災害復旧関連の融資を通して、災害に強いまちづくりや被災地復興の支援を行ってきました。これに加え、事業継続の観点から、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定、施設の耐震化、情報システムのバックアップ体制の整備など企業の総合的な減災対策の支援をするとともに、被災時に必要な復旧資金に対するファイナンス手法の提供を行っています。平成18年度に開始した「DBJ防災格付」融資は、防災および事業継続対策への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「防災格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

評価内容については、東日本大震災の発生などを踏まえ、平成23年に大幅な改定を行い危機事案発生後の戦略・体制等を含めた企業の事業継続活動を総合的に評価する内容となっています。

平成18年より運用していた「DBJ防災格付」は、①格付評価内容を表現し、②BCMのコンセプトを広く周知することで、「BCM格付を通じてレジリエントな日本社会をデザインします」という理念を実現するため、平成24年に「DBJ BCM格付」に名称変更しました。

「DBJ BCM格付」融資の普及を通じて、企業の危機管理／事業継続の取り組みを後押ししています。



<特徴>

- ◆「BCM格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の危機管理の動向を踏まえた公平中立な評価
内閣府や世界経済フォーラム、NPO、有識者との情報交換を踏まえ、約100の質問からなるスクリーニングシートを開発。「アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者のアドバイスを得て、毎年設問を更新。
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付融資

平成20年4月の特定健診制度の導入や事業者によるメンタルチェックの義務化が国会で審議されるなど、昨今、企業の自社従業員への健康配慮の必要性が高まる状況にあります。また、将来的な労働人口の減少を受け、人的生産性の向上も重要な課題となっています。「DBJ健康経営格付」融資は、こうした社会情勢を踏ま

え、健康経営の概念を普及・促進させるべく、経済産業省の調査事業に応募し、その一環として開発された独自の評価システムをもとに、従業員の健康配慮への取り組みに優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。



<特徴>

- ◆「健康経営格付」に応じた段階別金利
- ◆予防医療専門機関等と「健康経営コンソーシアム」を形成し、経済産業省の補助事業として「健康経営プロジェクト」を進めるなかでスクリーニングシートを開発
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ Green Building 認証制度

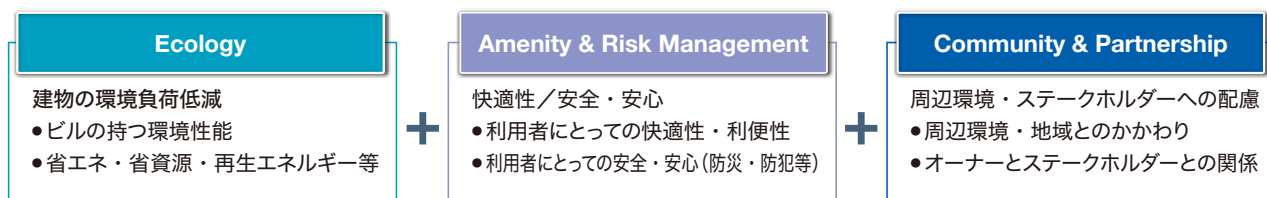
DBJでは、長年にわたる不動産向けファイナンスで蓄積してきたノウハウおよびネットワークと、「DBJ環境格付」融資等で培ってきた環境分野における知見とを活かし、平成23年度に「DBJ Green Building 認証」制度を創設しました。

環境・社会への配慮がなされた不動産（Green Building）を所有・運営するお客様を対象に、不動産の

開発・改修等の資金ニーズに対してDBJが投融資でサポートすることに加え、金融機関としては先進的かつユニークな取り組みとなる本認証制度を通じて、お客様の環境・社会へ配慮した不動産運営を、IR・PR・CSR活動等の観点から支援しています。また、平成24年8月に、物流施設向け「DBJ Green Building 認証ロジスティクス版」を創設しました。

●DBJ Green Building 認証制度の概要

評価項目 環境・社会への配慮がなされた不動産（Green Building）が有する特徴を以下の3つの分野で評価



認証結果 お客様の取り組み状況に応じ、一定以上の評価に対して5段階の認証を付与

DBJ Green Building	DBJ Green Building	DBJ Green Building	DBJ Green Building	DBJ Green Building
Platinum	Gold	Silver	Bronze	Certified
2013	2013	2013	2013	2013
国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビル	極めて優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル	非常に優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル	優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル	十分な「環境・社会への配慮」がなされたビル

DBJビジョナリーホスピタル制度

近年、病院に対して、地域社会における安全・安心の拠点としての役割を求める声が高まっています。DBJは、平成24年5月に、医療機能の高度化に加え、環境配慮・防災および事業継続対策に積極的に取り組む病院を支援する「DBJビジョナリーホスピタル」制度を創設しました。これは、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を受けた病院を対象に、DBJが開発した独自の環境評価・BCM評価システムにより、環境配慮・防災および事業継続対策に優れた病院を「DBJビジョナリーホスピタル」と認定し、評価に応じた融資条件を設定する融資メニューです。DBJは、地域社会

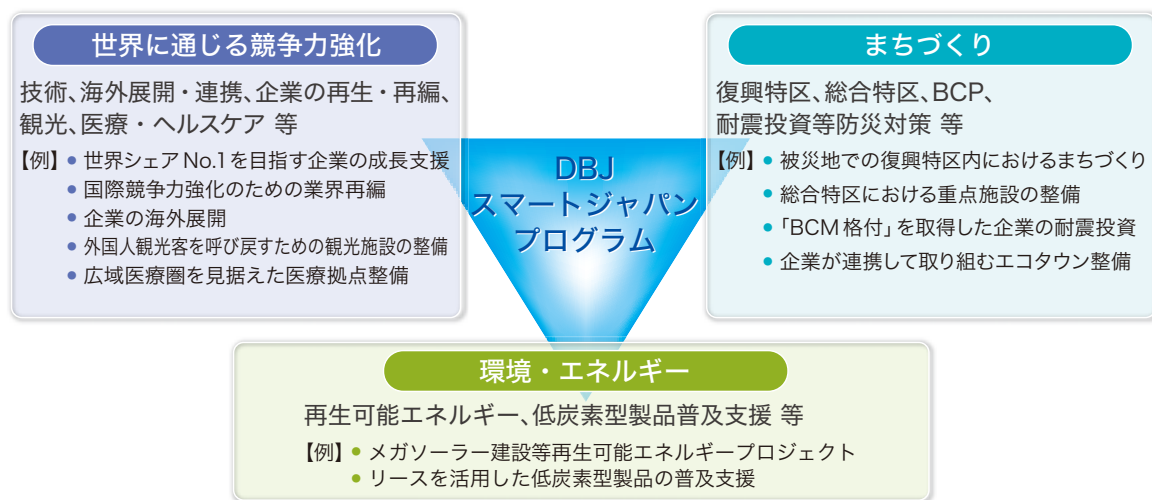
に良質な医療の提供を持続的に行う病院の取り組みを支援しています。



DBJスマートジャパンプログラム

震災からの復旧・復興、円高、欧州金融危機、海外を含めたサプライチェーンの途絶など、外部環境の変化を踏まえた日本経済のサステナビリティの確保のため、DBJが資金供給の対象としてきた分野のなかで、「世界

に通じる競争力強化」「まちづくり」「環境・エネルギー」に係る取り組みに対し、総額で4,000億円程度の支援体制を構築します。



DBJインフラ強化支援プログラム

社会経済基盤の保全の必要性が高まるなか、老朽化したインフラの再構築やインフラの防災投資を促進するため、総額で1,500億円程度の投融資枠を設けています。

PFI等の手法も活用しながら、超長期の投融資などにより社会インフラの整備を支援します。

DBJ成長産業立地支援プログラム

円高・エネルギー制約克服のため、1,000億円程度の投融資枠を設け、先端的設備の導入などによる効率性

向上や付加価値向上を図り、日本の産業競争力強化を通じた雇用維持・創出等に資する取り組みを支援します。

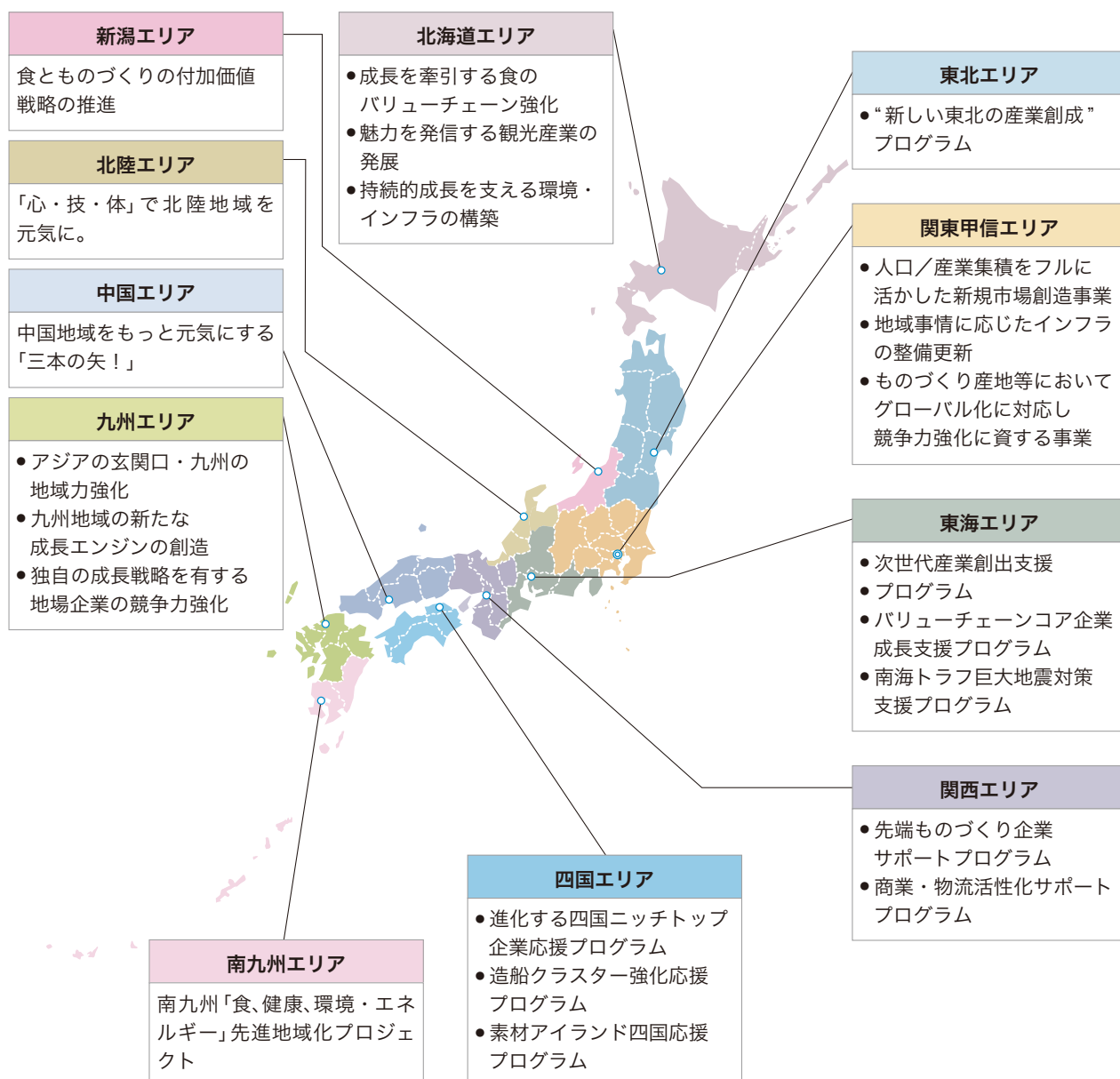
地域元気プログラム

現在、各地域は人口、財政、環境面での制約、グローバル競争といった課題に直面しており、地域ごとの強みや優位性、潜在力を活かした多様な地域発展や地域間連携等が求められています。

DBJでは、こうした地域の強みや潜在力を活かした成長を情報、資金面から後押しする独自の取り組みとして、

「地域元気プログラム」を用意しています。具体的には、地域に対するアドバイザーや提言など、情報面でのサポートを充実させるとともに、各支店において、地域の産業構造等を踏まえて特色のある分野・事業に光をあて、地域金融機関と協調しつつ、通常より金利を優遇した融資を行うなど、資金面でのサポートに取り組んでいます。

●DBJ本支店の担当エリアにおけるサポート対象分野・事業



セーフティネット・公的制度

各種利子補給金制度

利子補給金制度とは、特定の産業などを促進するため、特定の事業に対して融資を行った金融機関に対して、あるいは特定の事業を行った事業者に対して、借入者の

利子負担を軽減するため、その利子の一部または全部に相当する金額を給付する国等の制度です。

利子補給金制度メニュー

- 地域再生支援利子補給金制度

国に認定された各地方公共団体の地域再生計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。

- 地域通信・放送開発事業に対する利子補給金制度

法律に定める指針に定められている地域通信・放送開発事業を行うお客様が利用できる利子補給金制度。

- 国際戦略総合特区支援利子補給金制度／地域活性化総合特区支援利子補給金制度

国に認定された各地方公共団体の総合特区計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。

- 復興特区支援利子補給金制度

復興特区法の対象地域（227市町村）内で、国に認定された各地方公共団体の復興推進計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。

- 危機対応業務利子補給金制度

政府が認定した危機事案による被害を受けたお客様のうち、制度要件に合致する方が利用できる利子補給金制度。現時点では、東日本大震災に関する事案および円高等対策特別相談窓口が対象。

- 環境配慮型融資利子補給金（環境格付利補）制度

地球温暖化防止のための設備投資を促進し、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減を推進する事業を行うお客様のうち、「DBJ環境格付」融資の対象となり、かつ一定期間内にCO₂排出原単位の改善またはCO₂排出総量の削減を誓約したお客様が利用できる利子補給金制度。

- 国内石油天然ガス開発資金利子補給金（大陸棚利補）制度

国内の石油・天然ガス開発事業を行うお客様が利用できる利子補給金制度。

- 天然ガス等利用設備資金利子補給金（天然ガス等利補）制度

対象となる天然ガス等利用設備投資を行うお客様が利用できる利子補給金制度。

- エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業利子補給金（省エネ利補）制度

対象となる省エネルギー化を進めるお客様が利用できる利子補給金制度。

- 資源有効利用促進等資金利子補給金制度

対象となる資源の有効利用を行うお客様が利用できる利子補給金制度。

危機対応業務

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。その改正を含む）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という）からのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫とともに、この指定（みなし指定）を受けており、平成20年10月に危機対応業務を開始しています。

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23

年度補正予算（平成23年5月2日成立）において、日本公庫に対し危機対応業務の中堅・大企業向けとして2.5兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を行うことにより、今般の震災に対する皆様の取り組みを積極的に支援してまいります。

→P.49～55参照

コンサルティング/アドバイザー

DBJでは、業務提携金融機関等とのネットワークを活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件などについてコンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートしています。

これまで蓄積してきた、仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント、M&Aアドバイザーサービス、産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウを提供し、お客様の課題解決に取り組んでいます。

DBJのアドバイザー業務事例はP.79の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

M&Aアドバイザーサービス

企業の発展の形が多様化し、アジアを中心とした海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&A（企業の合併・買収）が脚光を浴びるようになりました。M&Aは、企業の事業を効率化しつつ、雇用の安定化や競争力の強化にもつながる点で有効な手段です。M&Aに対する国内外での関心の高まりなどを背景

に、DBJでは独自のネットワークによるアドバイザー業務を提供しています。

DBJは、企業のさまざまなニーズに対応し、それぞれの経営戦略に合致したM&Aソリューションをトータルに提案します。

戦略的コンサルティング

● 総合的事業戦略

長年培われた融資・プロジェクト支援経験を活かし、中立的な立場から、中長期的な視野で事業・経営戦略を提案。

● 充実した企業情報

国内における幅広い産業にわたる3,500社超の取引先とのネットワークと、昭和59年以来、700件超の外資系企業への融資を実施した実績に基づく、国内外の企業情報の提供。

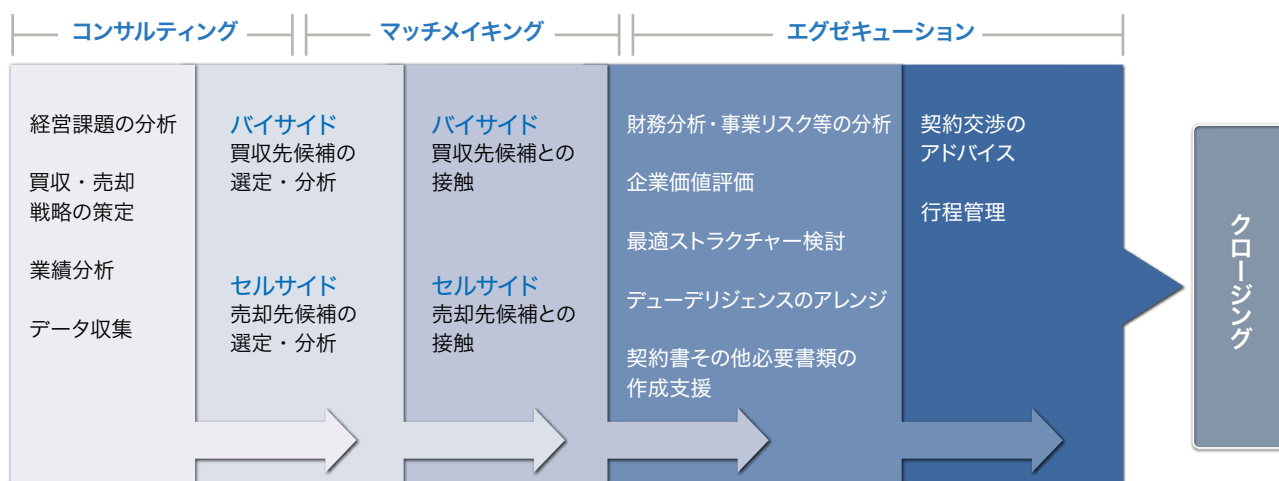
● 密接な国内外の情報ネットワーク

地域の企業を熟知している地域金融機関および国内・海外金融機関、会計事務所・法律事務所との情報ネットワークに基づく的確な情報収集。全国の加盟金融機関（地方銀行、信用金庫）と連携して地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築。

● M&Aの実施

計画段階から実行段階まで、質の高いM&Aアドバイザーサービスの提供。

● M&Aアドバイザーサービスの流れ



技術事業化支援センター

DBJは、平成16年2月、製造業における技術開発成果の事業化をサポートするため、「技術事業化支援センター」を開設しました。同センターの役割は、技術を価値に変える経営力（＝技術経営力）の評価、技術経営の視点から将来の事業モデルの調査分析・提案、および技術経営に関する研修事業を行うことであり、製造業における新しい価値創造を支援しています。

お客様をはじめ幅広く産業界とともに、世界的課題の解決のための技術経営戦略の検討などイノベーション

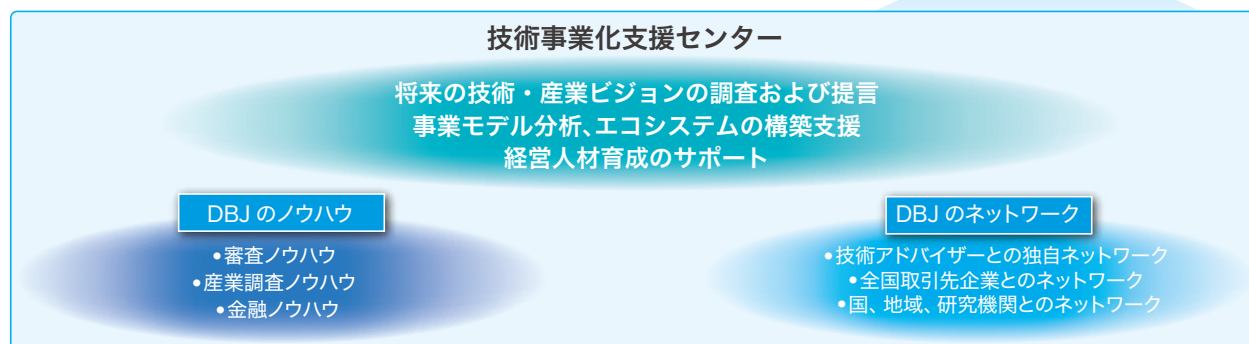
（新結合）の視点からエコシステム（企業間の連携）と事業モデルづくりをサポートしていきます。事業審査のノウハウに基づくセカンドオピニオンの提供、事業戦略・財務戦略のご相談を含めて、お客様とともに最適な成長戦略とビジネスプランを考えます。

DBJは中立的かつ専門的な立場から、産業界の良きパートナーとして総合的なナレッジを提供することで、お客様の企業価値向上とわが国製造業の発展に貢献していきます。

● 製造業の環境変化

	従来	これから
価値のつくり方	製品自体が価値	世界をリードする技術力 製品、サービスなど多様な要素の組み合わせ
求められる能力	性能アップ、機能向上 効率化、コストダウン	価値のデザイン力と社会とのコミュニケーション能力 ダントツの生産技術力と品質管理能力
時代背景	大量生産 欧米へのキャッチアップ	市場のグローバル化・フラット化と不確実性の高まり 新興国企業の躍進 ICT技術の飛躍的進化

新たな価値創造のサポート



DBJアジア金融支援センター

DBJは、平成23年6月、中堅企業などのアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスを提供するため、「DBJアジア金融支援センター」を開設しました。

同センターの役割は、全国の地方銀行と連携し、地方中堅企業などのアジア事業展開にあたってのさまざまなニーズを情報面からサポートすることにあります。DBJの海外拠点および株式会社日本経済研究所といったDBJグループのリソースのほか、平成23年6

月に包括連携協定を締結した一橋大学、海外の公的・民間金融機関、法務・会計事務所等とのネットワークを活用し、コンサルティング業務を提供しています。

平成25年6月末時点で、加盟地方銀行は66行となりました。問い合わせ内容を見ると、国別では中国・タイ・ベトナム・インドネシアの4カ国で7割、分類別では進出手続き・産業動向・資金調達等となっています。DBJは、引き続きアジアに関する情報発信力を強化していきます。

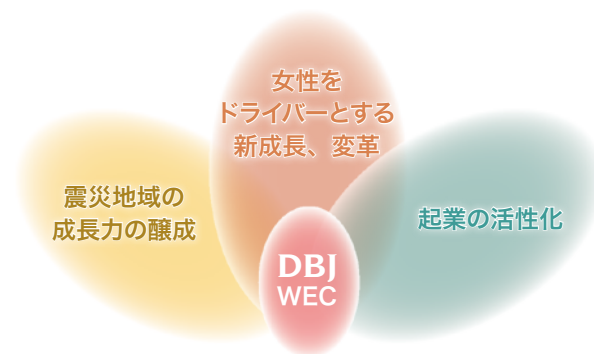
女性起業サポートセンター DBJ-WEC

わが国では、経済の長引く低迷、人口減少と超高齢社会の到来、東日本大震災からの復興といったさまざまな課題を乗り越え、新たな成長に向け、女性の力に期待が高まっています。女性の新たな視点によるビジネスが、わが国の新たな経済の成長と社会の変革の原動力として求められています。

この期待に応えるため、DBJは、平成23年11月に「女性起業サポートセンター」を立ち上げ、女性による新ビジネスの成長のための資金・起業ノウハウ等を総合的にサポートしています。

その一環として、新ビジネス発掘・育成のため、毎年、女性経営者を対象とするビジネスプランコンペティションを実施しています。革新性や事業性に優れた新ビジネスに対して、最大1,000万円の奨励金を支給するとともに、コンペティション終了後も、外部の起業経験者

や各種知見を有する方々と連携し、起業ノウハウのアドバイスやネットワーク紹介等、計画実現へ向けたサポートを行っています。



DBJ Women Entrepreneurs Center
女性起業サポートセンター



第2回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション表彰式



第2回DBJ女性起業大賞(吉本氏)

公有資産マネジメント

「公有資産マネジメント」とは、自治体が保有するすべての公有資産を経営的視点から、総合的に企画・管理・活用・処分するための手法です。

自治体が保有する公有資産は、学校、庁舎、公民館等のハコモノから、上下水道、道路等のインフラまで、膨大かつ多岐にわたっていますが、近年、大きく2つの課題が顕在化し始めています。

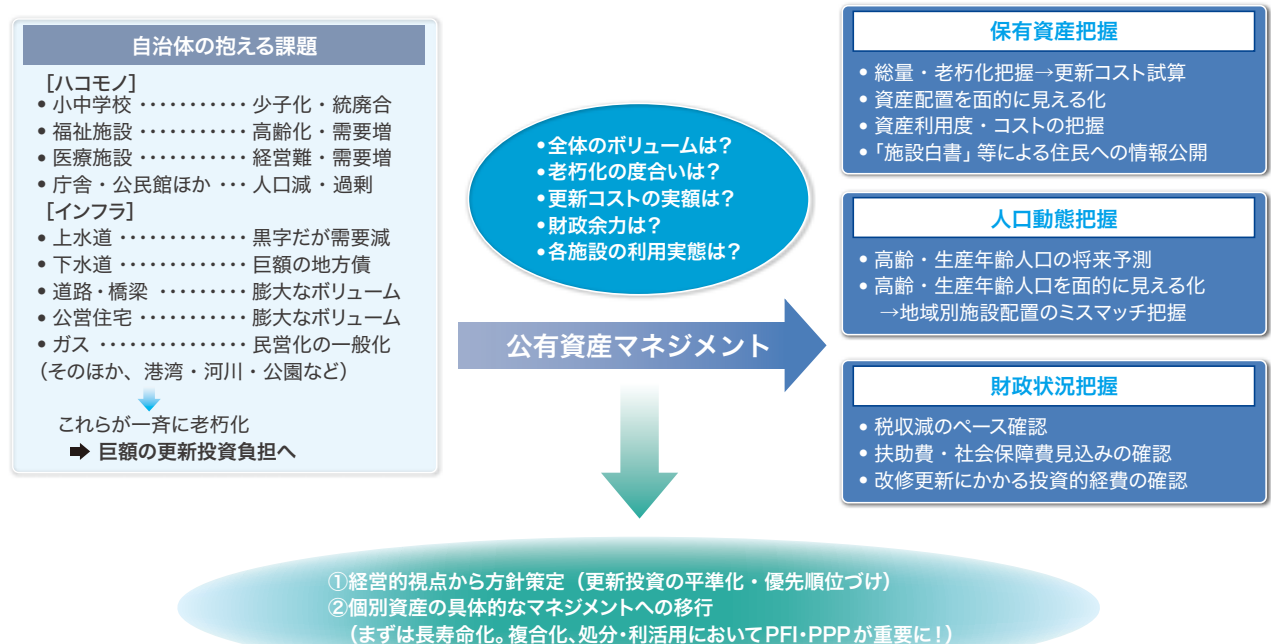
1つ目は、「高度経済成長期に集中的に整備された施設の急速な老朽化」です。公有資産は同時期に大量に整備されているため、老朽化を迎える時期も同時にやってきます。2つ目は、「人口減少・人口構成の変化にともなう住民ニーズと施設供給量のミスマッチ」です。今後、各自治体において生じる総人口の減少・高齢化の進展

にともない、必要とされる公有資産の量やその種別も大きく変化していくことになります。

しかし、長引く景気低迷や生産年齢人口の減少による税収減、福祉予算の増加などにより、老朽化した公有資産の更新や再配置のための予算確保が困難な状況にあります。

そのため、各自治体には、早期に公有資産マネジメントに着手し、持続可能な都市経営を図っていくことが求められています。

DBJは、株式会社日本経済研究所とともに、保有資産の実態把握や、将来コストの試算などをはじめ、公有資産マネジメントのアドバイザリー業務に取り組んでいます。



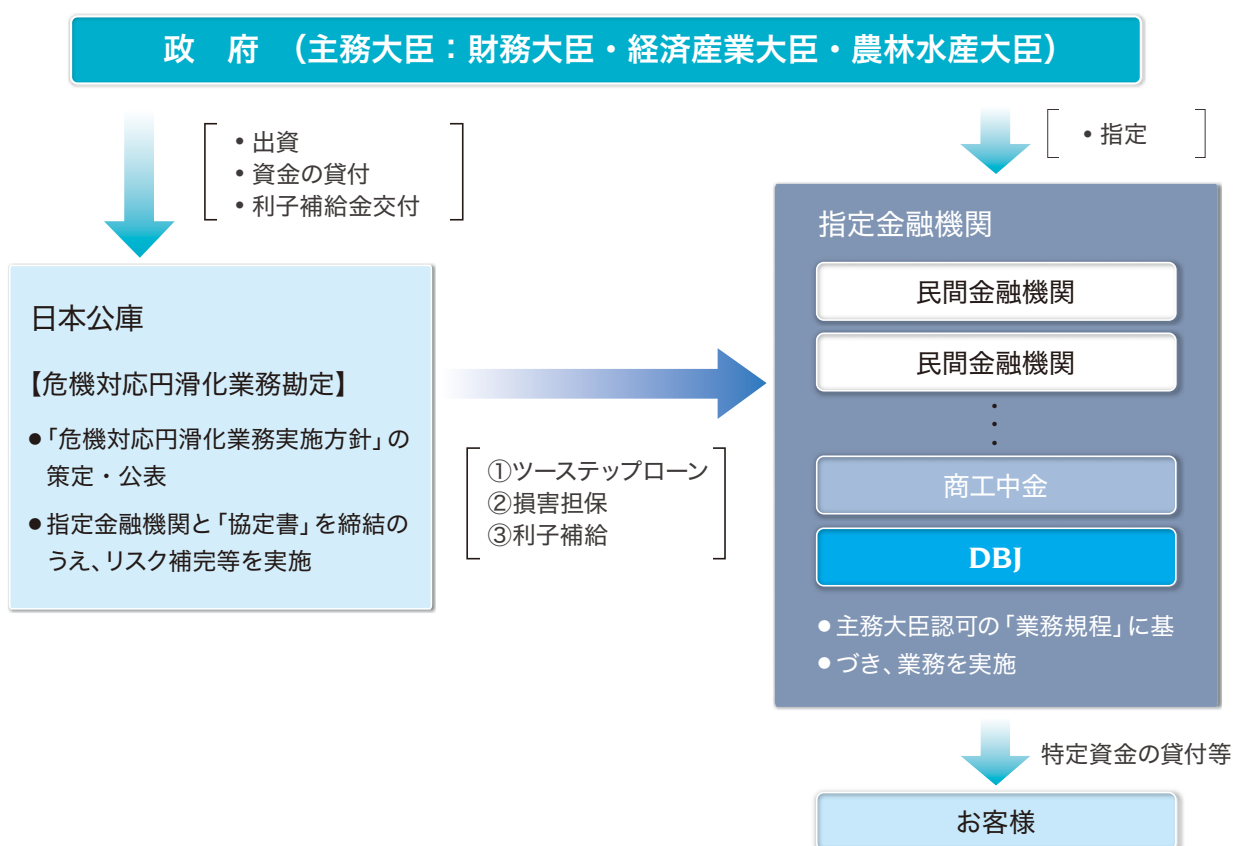
危機対応業務とは

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模な災害、テロリズム、感染症等の危機発生時において、政府の指定を受けた金融機関（指定金融機関）が、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という）からの信用供与（①ツーステップローン、②損害担保、③利子補給）を受け、危機の被害に対処

するために、必要な資金を迅速かつ円滑に供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という）とともに、この指定（みなし指定）を受けており、平成20年10月1日に危機対応業務を開始しました。

● 危機対応業務スキーム



東日本大震災について

DBJは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対処するため、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆

様の取り組みを積極的に支援してまいります。

東日本大震災への取り組みについてはP.52～55をご参照ください。

危機対応業務の実績

平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機による企業の資金繰りの悪化に対する対応策として、日本政府は同年10月30日に策定された経済対策「生活対策」において「商工中金、政投銀による金融危機対応業務の発動」を掲げ、同年12月11日には「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」の危機認定を行いました。さらに同年12月19日に策定された経済対策「生活防衛のための緊急対策」において予算枠の拡充・CP（コマーシャルペーパー）購入業務の追加等を含む「日本政策金融公庫の危機対応業務を活用した中堅・大企業の資金繰り対策」が掲げられました。これを受け、平成21年1月27日には平成20年度二次補正予算が成立し予算枠が拡充されたほか、同年1月30日にはCP購入業務の追加等を含む政省令の改正が行われました。

加えて、同年4月10日に公表された「経済危機対策」において、中堅・大企業向け危機対応業務として計15兆円という大規模な危機対応業務が具体的施策として掲げられました。これを受け、同年5月29日には平成21年度補正予算が成立し、また同年6月26日に国会において可決成立した新DBJ法改正法（同年7月3日公布・施行）においては、DBJの財務基盤強化が講じられ、危機対応業務を円滑に実施できるよう対策が措置されました。

また、平成23年3月11日以降に発生した東日本大震災に関する事案については、政府が同年3月12日付で危機認定を行っており、当該認定に係る告示におい

て、危機対応業務の実施期間は再延長されています（一方で、「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」等の一部の事案に関する実施期間については、平成23年3月末日までに終了しています）。

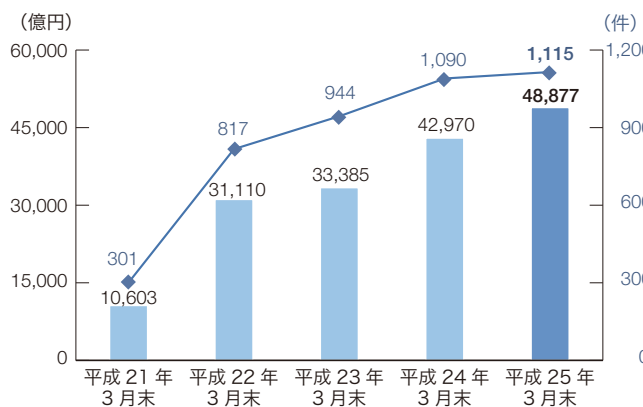
なお、平成25年3月末時点の危機対応融資およびCP購入の実績は、以下のとおりです。

- 融資額累計：4兆8,877億円（1,115件）
- 損害担保契約付融資額累計：2,683億円（47件）
（日本公庫へ申し込み予定のものを含む）
- CP購入額累計：3,610億円（68件）

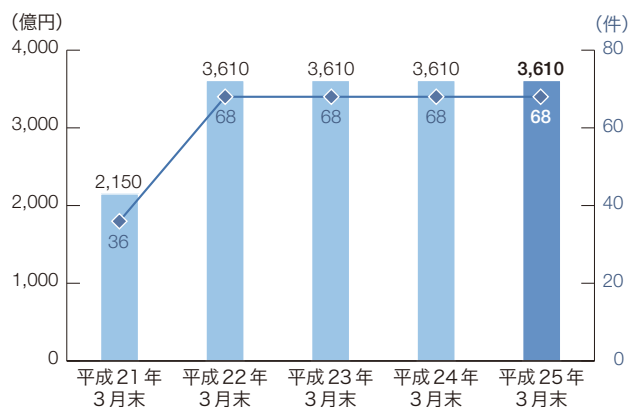
（注1）危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円（当社の更生手続終結により、平成23年4月に確定した額）については、最終的には同契約に基づき、日本公庫により補てんされております。

（注2）当行の取引先であるエルピーダメモリ株式会社に対する債権等の一部については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しております。損害担保取引に係る契約を締結している当社に対する債権等としては、危機対応業務の実施による損害担保契約付融資額100億円のほか、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に定める認定事業者に対する出資額284億円（記載金額に利息、損害金等は含まれておりません）があり、当行は日本公庫に対し、当該融資に係る損害担保補償金を請求し、既に50億円の支払いを受けております。なお、当該損害担保取引に係る契約に基づき当行が日本公庫より受領する補償金は、最大277億円となる可能性があります（当該出資に対する補てん割合は8割（227億円）、当該融資に対する補てん割合は5割（50億円）とされております。また、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本に係る回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します）。

● 危機対応融資額・件数（累計）



● 危機対応CP購入額・件数（累計）



セーフティネットとしての取り組み

DBJはこれまで、地震や台風といった大規模自然災害が発生した場合の復旧・復興支援や、SARSやBSE等の疫病、テロ、金融システム不安など広範な影

響を及ぼす緊急事態が発生し、平時の金融プラットフォームが機能しない場合における緊急対応のための投融资を行っています。

災害復旧対応

社会的課題

災害復旧対応には、①被災地域について十分な知見を有する者が地域事情を勘案して対応にあたること、②重要な基盤インフラの毀損には極めて速やかな復旧対応が必要であることから、基盤インフラ関連の業界や事業について日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ長期資金の供給ノウハウを有する者が対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）や新潟県中越地震（平成16年10月発生）などの災害復旧に対応しました。電気・ガス・鉄道・通信・放送・都市開発事業などのインフラ産業から、小売・食品関連などの生活関連事業、地域の雇用や経済活性化に大きな役割を果たす製造業等まで、さまざまな分野の復旧事業への対応を実施しました。

【参考】災害復旧融資実績累計

阪神・淡路大震災 1,848億円
（平成6年度～平成14年度）
新潟県中越地震 203億円
（平成16年度～平成18年度）

テロ災害等対応緊急ファイナンス

社会的課題

テロ災害など緊急事態へのファイナンスは、日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ運転資金も含めた資金供給ノウハウを有する者が機動的に対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、平成13年度には「緊急対応等支援制度」を創設し、米国同時多発テロ（平成13年9月発生）、SARSなどにより事業環境が急速に悪化した航空業界などに対し、交通・物流体制の維持を図るため、緊急融資を実施しました。

【参考】テロ・SARS対応緊急融資実績累計 4,370億円 （平成13年度～平成16年度）

セーフティネットの取り組み実績

平成 7年 阪神・淡路大震災復興
平成 9年 金融環境対応（貸し渋り）
平成12年 有珠山噴火復興
東海地方集中豪雨復旧支援
平成13年 米国同時多発テロ
SARS対策、BSE対策
平成16年 新潟県中越地震復興
平成17年 福岡県西方沖地震復興

平成18年 アスベスト対策
原油価格高騰対応
平成19年 能登半島地震復興
新潟県中越沖地震復興
平成20年 岩手・宮城内陸地震復興
金融危機対応
平成22年 円高等対策
平成23年 東日本大震災復興

危機対応業務

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23年度補正予算（平成23年5月2日成立）において、株式会社日本政策金融公庫に対し危機対応業務の中堅大企業向けとして2.5兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害

を受けた皆様の取り組みを積極的に支援してまいります。

なお、DBJは、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を行うことにより、大震災からの復旧・復興の取り組みを積極的に支援してまいります。

電力供給問題への対応

東日本大震災以後、電力の安定供給はわが国の経済・産業競争力を維持・強化するうえで重要な課題となっています。各電力会社が代替燃料確保のための燃料コスト増加、安全対策の実施等により、結果として事業収支の悪化が見込まれ、また社債の円滑な発行も困難となっている状況のなかで、DBJは電力の安定供給確保に向けた資金確保のため、民間金融機関と協調しつつ迅速な対応を行っています。

今後も、電力各社の資金調達をめぐる環境や、電力制度改革の動向も踏まえながら、他の取引金融機関・関係者間でより緊密な連携をとりつつ対応していくとともに、メガソーラーや小水力発電プロジェクトなどといった再生可能エネルギーの普及にも注力してまいります。なお、エネルギー分野（電気・ガス・熱供給・水道業）向け融資残高は2.8兆円（平成25年3月末時点）となっています。

東京電力に対する対応

東京電力に対しては、被害者への適切な賠償実施と電力の安定供給の両立が何よりも重要との認識のもと、事故直後における主要行との協調融資や、平成23年11月に大臣認定を受けた緊急特別事業計画に基づく賠償支払いをバックアップするための融資枠設定などを通じた支援を、継続して行ってきました。

平成24年5月に大臣認定を受けた「新生東電」を目指す総合特別事業計画（以下「総合計画」）に際しても、

与信残高の維持に加え、総合計画における約1兆円の協力要請のうち、当行は危機対応業務による融資も活用しつつ、約5,000億円の融資などを実行等しています。

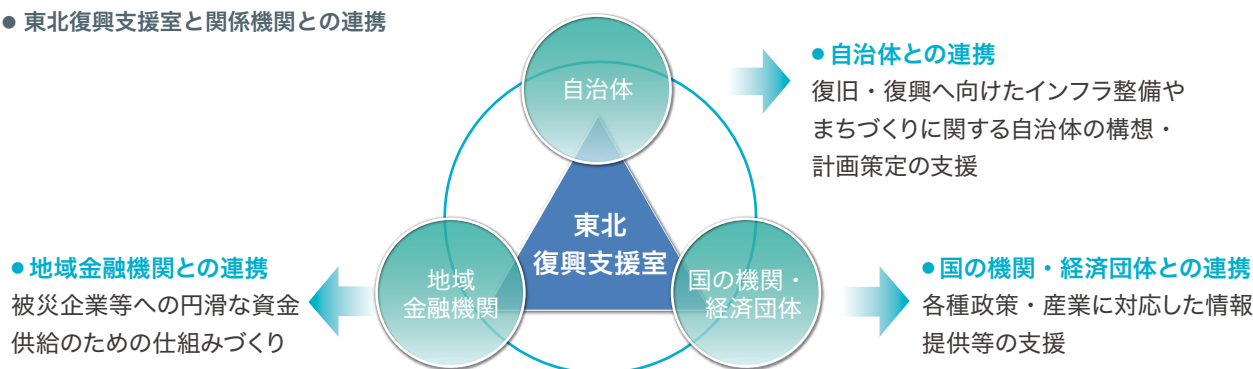
当行としては、総合計画の円滑な進捗に向け、東京電力・原子力賠償支援機構とも協議しながら、引き続き、電力の安定供給と被害者への適切な賠償実施の両立に向けた取り組みを支援してまいります。

東北復興支援室

DBJは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災における東北被災地域の復旧・復興支援に全社を挙げて取り組むために、復興支援に有益な知見・金融ノウハウを集約し、提供することを目的とした「東北復興支援室」を、平成23年4月21日に東北支店内に設置しました。

東北復興支援室は、本店地域企画部、金融法人部など部店横断的な体制で、復旧・復興に関する有益な情報の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携した調査・企画業務を実施します。

● 東北復興支援室と関係機関との連携

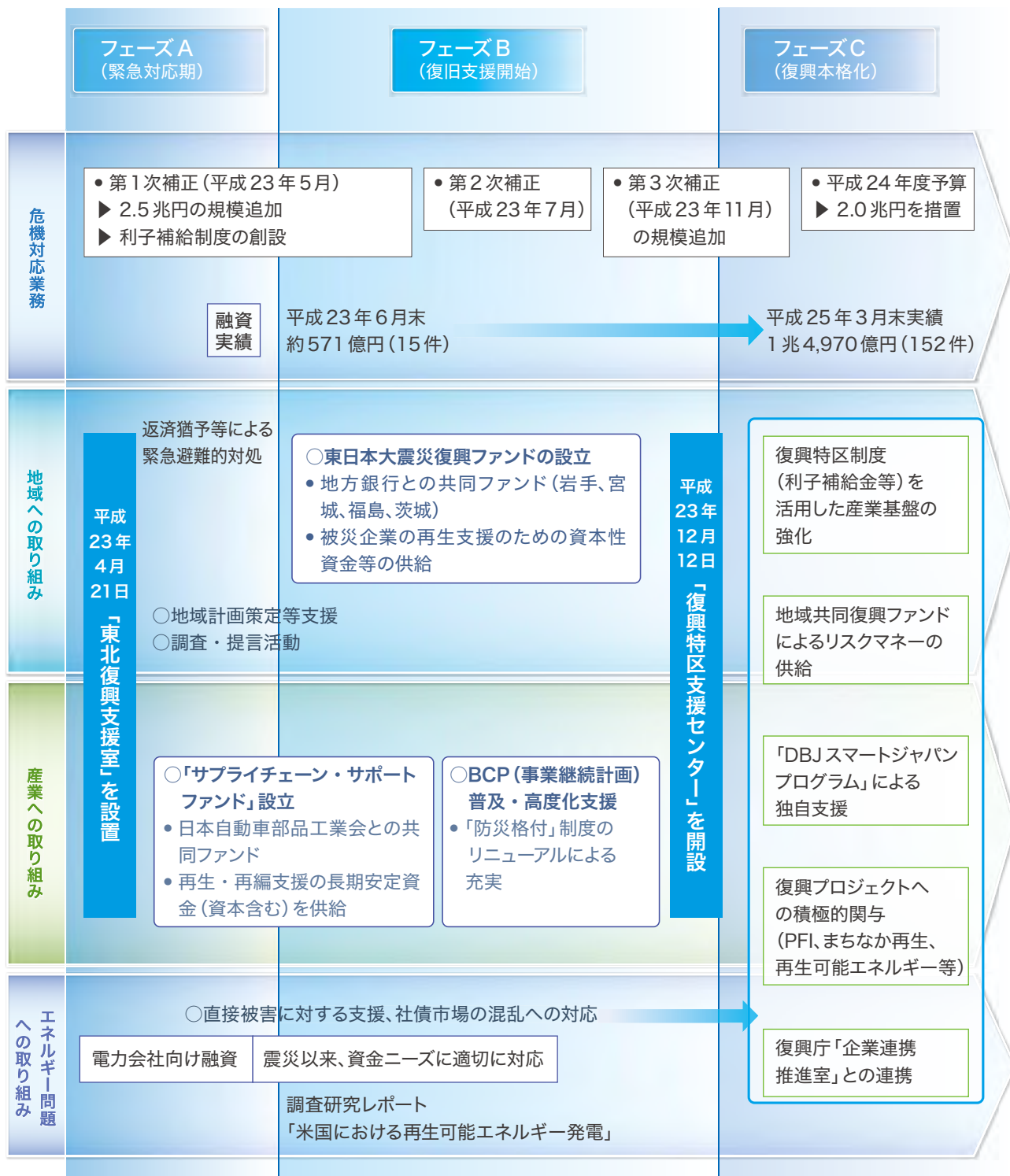


復旧・復興に向けた課題と対応

世界的にも類を見ない複合型の大規模災害である東日本大震災の復旧・復興に向けた施策については、時間軸ごとにステップを刻んだ対応を必要とし、また、被

害地域が広範で、復旧・復興対象も多様であることから、地域や被害類型に応じたきめ細かな対応が必要であると認識しています。

● 投融资活動による復旧・復興支援



東日本大震災復興ファンド

DBJは、東日本大震災で被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地域の金融機関と共同して、東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成しました。

これらのファンドは、被災により一時的に業況が低迷しているものの、当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興のため支援を行っています。

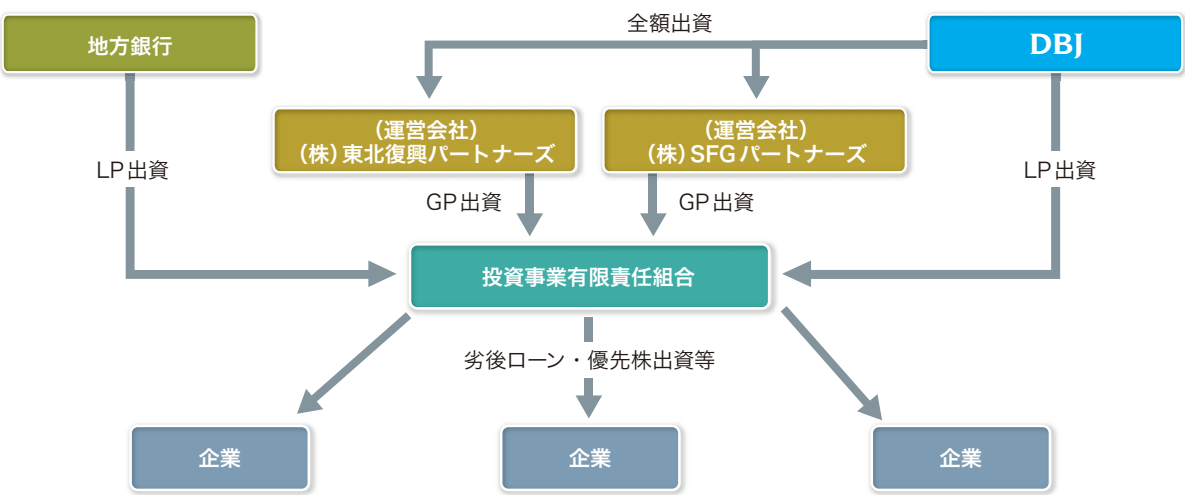
平成25年3月末の各ファンドの案件実績は、

- ・岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合 15件
- ・ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合 10件
- ・みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合 6件
- ・いばらき絆投資事業有限責任組合 6件

の計37件の投融資を行っています。

名称	岩手 元気いっぱい 投資事業 有限責任組合	ふくしま 応援ファンド 投資事業 有限責任組合	みやぎ 復興ブリッジ 投資事業 有限責任組合	いばらき 絆 投資事業 有限責任組合
ファンド規模	50億円(当初)	50億円(当初)	50億円(当初)	50億円(当初)
設立	平成23年8月	平成23年8月	平成23年8月	平成23年9月
無限責任組合員 (GP)	(株)東北復興パートナーズ			(株)SFGパートナーズ
有限責任組合員 (LP)	DBJ (株)岩手銀行	DBJ (株)東邦銀行	DBJ (株)七十七銀行	DBJ (株)常陽銀行
期間	投資期間3年、存続期間10年 (ただし、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で5年以内の延長を行うこともあります。)			

● 東日本大震災復興ファンドスキーム図



サプライチェーン・サポートファンド

DBJは、平成23年6月、社団法人日本自動車部品工業会と協働し、東日本大震災の影響を受けている自動車関連サプライチェーン（部品調達網）の復興支援を目的に、サプライチェーン・サポート投資事業有限責任組合を組成しました。

東日本大震災により自動車産業のサプライチェーンが分断し、電力供給などの問題もあり、同産業の生産回復には不透明感が残っています。

DBJは、本ファンドの設立により、わが国の自動車産業においてサプライチェーンを支える企業に対し、資本金資金を含む長期安定資金を供給することで、同産業の震災からの復興、事業再構築、事業再編などを支援し、責任あるグローバルな供給者としての信頼の回復とサプライチェーンの強靱化を図り、ひいては日本の基幹産業としての負託に応えられる事業としての再発展と経営安定化に貢献します。

情報提供

『東日本大震災の被災状況と復興への課題～分野別エリア別分析』(平成23年5月)

DBJが平成23年4月28日に公表した「東日本大震災資本ストック被害金額推計」や現地調査等を踏まえ、本資料は、生活・社会インフラ、住宅、医療・福祉、製造業、非製造業、農林水産業の6分野について県別／内陸・沿岸別に、被災状況と復興のための課題を整理した基礎資料です。

『宿泊旅行を中心とした観光の課題と展望～東北における震災の影響調査を踏まえて』(平成24年2月)

東日本大震災によって大きな影響を受けた国内宿泊旅行の分野について、課題と展望をとりまとめた本レポートは、これまでDBJに蓄積されてきた観光旅館業やその業界調査のノウハウを活かしつつ、有識者および経営者等へのインタビューなど、書面調査と実地調査の両面からアプローチしました。

『東日本大震災1年の記録～検証・エリア別復旧復興データと今後の課題』(平成24年4月)

東日本大震災から1年を経て、エリアごとの特徴がより鮮明になっているなか、そのデータ分析と今後の課題を提示することを目的に、①被災地の現況、②各自治体の復興計画の策定状況、③主要関係法令・予算措置、④経済・企業・地方財政の動向について、エリア別にデータを取りまとめました。

『東北一体となった復興の方向性～被災経験・教訓を活かした災害リスク対策と産業復興の観点から』(平成25年4月)

本レポートは、複数県にまたがる圏域で被災し、広域あるいは国外からの支援を経験した“東北”が、ひとつの活動体として一体となり、国内外の知見を結集して取り組むことが重要ではないかという問題意識のもとに、今後の復興の方向性やその実施体制について調査・提言をしています。

復興地域づくり研究会

DBJは、東日本大震災による東北地方をはじめとした被災地の「創造的復興」を後押しすることを目的として、まちづくり、防災、地方財政等の有識者による「復興地域づくり研究会」(委員長：大西隆・東京大学大学院教授(当時))を設立しました。この研究会では、①安全・安心、②地域主体、③未来を見据える、といった3

つの視点に基づき、“カラミティ・ブルーフの(大災害に強い)国”を目指すための戦略プロジェクトを含めた具体的方策について検討し、平成24年3月には、民間のノウハウ活用や公民連携強化を提言した報告書をまとめました。

福島県と産業復興に関する連携協定を締結

平成25年3月、DBJは福島県と産業復興に関する連携協定を締結しました。福島県は、地域産業の再生や新たな産業集積の促進などによる復興への取り組みを進めています。この協定は、福島県の地域経済活性化に向けた地域産業・観光の振興および地域の魅力発信

を総合的に推進していくため、情報収集や戦略検討、人材育成などを図ることを目的としています。この協定により、DBJと福島県が互いに有する情報やネットワークを活用して、福島県の産業復興に向けて多様な分野で連携や協働をしていきます(P.69参照)。

石巻街なか再生まちづくり講演会

東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市の中心市街地の復興に向けて、産学官と連携し、住民主体で新しいまちづくりを目指す「コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会」(以下「協議会」)が、平成25年3月に「石巻街なか再生まちづくり講演会」を開催しました。

この講演会は、協議会が検討を進めていた街なか復興まちづくりプロジェクトが本格稼働するに先立ち、関係者の合意形成を図り、一体感を持ってプロジェクトを推進していくことを目的として開催されたものです。DBJは、この講演会の企画・開催をサポートしました。

DBJは、投融資を中心とする幅広い活動を通して、社会と多面的な接点を持っています。企業をはじめ、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方自治体、大学など多岐にわたる情報チャネルや人的ネットワークを活かし、経済・社会が抱える課題の抽出、中立的な立場からの提言の実施など、質の高い情報発信を行っています。

経済・産業動向調査

産業界との広範な事業を背景に、DBJでは各業種・業界の事情や市場動向、国際競争などについて調査・研究を行っています。それとともに、各産業個別の状況報告書、技術開発等の動きや新産業・イノベーションに関するレポートを作成するなどして、その成果をお客様を中心とする社会に対してフィードバックしています。

〔調査例〕

◆『DBJ Monthly Overview』

内外の経済産業動向を、月次の景気指標と簡潔なコメントで解説したレポートです。

毎月公表される経済・金融指標の分析を軸に、内外の経済動向を解説しています。近年は、世界的に経済・金融面の連携が一段と拡大していることを受けて、マーケットに関連した視点を充実させているほか、海外での財政金融政策を紹介するなどして充実を図っています。

また、産業動向については、タイムリーなトピックスを取り上げて解説しています。



◆「シェール・ガス革命の見方（産業界への影響と日本への示唆）」

（『DBJ Monthly Overview』No.186、平成25年2月）

米国発のシェール・ガス革命は、米国一国の天然ガス供給増加にとどまらず、世界のエネルギー需給に変化をもたらしており、わが国としても、米国からのLNG輸入が期待されています。また、貿易だけでなく、天然ガスの川上から川下に関連したさまざまな産業へも影響が出始めています。

本レポートでは、シェール・ガス革命について、①米国天然ガス貿易への影響、②日本のLNG調達への影響、③天然ガスの生産、流通、消費（燃料、素材）での日本企業へのインプリケーション、の3点を分析しています。



◆「百貨店低迷の背景と今後の方向性」

（『DBJ Monthly Overview』No.180、平成24年8月）

個人所得と小売業販売額は過去においてはほぼ連動してきましたが、平成17年度以降は様相が異なります。個人所得は増加しているものの、小売業販売額は横ばいに推移しており、サービス消費の比重が高まるなど消費の多様化が進んでいると考えられます。それでも、スーパー販売額は小売業販売額にほぼ連動していますが、百貨店販売額は平成3年度をピークにほぼ右肩下がり推移しており、消費者の百貨店離れが鮮明になっています。特に、リーマン・ショック以降は加速度的に売上が減少しており、本レポートでは百貨店低迷の要因と対応策について考察しています。



◆「DBJ 長期金利 Weekly Outlook」

お客様に対する週次の長期金利動向に関する情報として、毎週最初の営業日に提供しています。日米を中心に、前週のマーケット動向を概説するとともに、今週の主要経済指標や国債入札等のイベントを紹介します。当行エコノミストが週内に公表される重要経済指標や金融政策の影響について解説を行い、経済のファンダメンタルズ分析に基づくマーケット動向を展望します。

◆「銀行ローンシェア構造の決定要因

～企業－銀行マッチレベルデータからの含意」

（『経済経営研究』Vol.33 No.1、平成25年3月）

本レポートでは、本邦企業の銀行借入シェア構造（各行のローンシェア構造）の決定要因について、企業レベルのデータを用いて実証的な分析を行いました。各企業に対する最大貸手のローンシェアを、企業、銀行、企業－銀行レベルの属性へ回帰したパネル推定の結果から、銀行からのホールドアップ懸念が高まるにつれて、ローンシェア構造が平準化されることなどが確認されました。



◆「国際金融の新たな展開と日本企業のダイナミクス ～2012年度東大・設研共同主催シンポジウム抄録」

（『経済経営研究』Vol.34 No.1、平成25年5月）

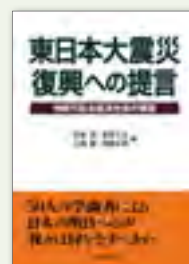


東京大学金融教育センターと設備投資研究所では、平成25年2月、共同主催シンポジウム「国際金融の新たな展開と日本企業のダイナミクス」を開催しました。報告セッションでは、日本企業のダイナミクスと国際化、東アジアの経済成長と競争力をテーマに、当該分野に精通する学識者と実務家が多面的に討論を行いました。また、パネルディスカッションでは、今後の国際通貨体制や国際金融市場のリスクへの対応策等について活発な意見が交わされました。

『東日本大震災 復興への提言～持続可能な経済社会の構築』(伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴[編]、東京大学出版会、平成23年7月)

日本の経済社会が極めて脆弱な基盤のうえに成り立っていたことを、白日のもとにさらした東日本大震災。価値観の根幹が揺らぐほどの衝撃のなか、被災地の復興や日本の経済社会の再建に向けて、どう取り組めばいいのか――。

本書は、経済学・都市論・産業論など多岐にわたる分野の第一線で活躍する学識者50名の、震災からの復興に向けた提言をまとめたものです。内容は、「第Ⅰ部 地域の再生」「第Ⅱ部 日本経済の課題」「第Ⅲ部 復興と日本社会」の3部構成となっています。



設備投資計画調査

DBJは、主な業務のひとつとして長期設備資金の供給に取り組んできました。「設備投資計画調査(アンケート調査)」は、昭和31年以来半世紀以上の歴史を持ち、地域別の設備投資動向の調査、企業についての生きた情報を踏まえた分析などにより、国の経済運営や企業経営、あるいは研究機関や大学における研究・教育などさまざまな場面で活用されています。

(調査例)

◆「2011・12・13年度設備投資計画調査報告(2012年6月調査)」 (『調査』第105号、平成24年9月)

企業の設備投資動向をアンケート調査で把握する「設備投資計画調査」の実施後、その分析を踏まえた調査結果を公表しています。



調査・研究と投融資活動の融合

DBJの調査・研究活動の成果は、資料の公表のみならず、全国各地の講演会やセミナー等で紹介されています。さらに、全行的なネットワークを通じた投融資機能にその成果を反映させることで、新たな金融ソリューションとして企業のCSR活動や技術事業化などに役立てられています。

(1) 環境分野

環境分野では、地球温暖化対策、循環型社会形成、企業経営の持続可能性などのテーマに対し、国内外の各部門が調査レポートや講演会、専門誌・新聞・雑誌への寄稿などさまざまな形で活動を続けた結果、その成果が平成16年度から開始した「DBJ環境格付」融資等として結実し、多くの企業に活用されています。

(2) 防災分野

地震をはじめとする自然災害が発生した場合、いかに対応し事業を継続すべきか――こうした課題に対して、企業には災害等への対策と備えをあらかじめ整えることが求められています。DBJでは、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)をめぐる動向に関する調査や、企業の防災への取り組み調査などを行い、その結果として平成18年度より「DBJ防災格付」融資を開始しました。「DBJ防災格付」融資は、平成23年8月に大幅にリニューアルしたのち、平成24年より「DBJ BCM 格付」融資へと名称変更しています。

(3) 技術分野

技術関連では、バイオエタノールなどの動向調査のほか、技術事業化支援センターが技術評価に関する活動を行い、企業の持つ技術の事業化の支援をしています。

地域への情報提供

地域振興に向けた情報提供活動

少子高齢化や市町村合併、財政難など、地域を取り巻く環境は厳しさを増し、今まで以上に知恵や工夫が求められる時代になっています。



DBJでは、国内本支店・事務所19カ所、海外駐在員事務所・現地法人3カ所（平成25年7月1日現在）のネットワークを活用し、地方自治体、各地域の経済団体、企業など内外のさまざまな事業主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行っています。その対象は、PPP（Public Private Partnership：官民パートナーシップ）、観光振興、地域づくりやまちづくり、地方財政など多岐にわたり、分析結果は各種レポート、刊行物、寄稿、講演などの形で提供しています。

『地域ハンドブック2013年度版～地域データと政策情報』

本書は、地域政策、地域経済、地域社会の現状や地域プロジェクト等の動向を総合的に把握できるよう、「データ編」として地域ブロック・都道府県および主要都市等における経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を、「政策編」として主要な地域政策や地域プロジェクトの情報を、それぞれ掲載しています。なお、「トピックス」では、立教大学観光学部の安島博幸教授に、「観光的価値から考える持続可能な観光地マネジメント」をテーマに特別に寄稿していただきました。



『老朽インフラの大規模更新に向けたPFIの可能性と、公的債務の国際比較に関する留意点』

日本の厳しい財政状況のなかで老朽化するインフラを更新していくためには、財政負担を軽減するPFIを活用せざるを得ないと考えられています。

本レポートは、日英豪の3カ国の状況を比較分析し、将来の日本のPFI活用への示唆をとりまとめたものです。



『地域のビジネスとして発展するインバウンド観光～日本型DMOによる「マーケティング」と「観光品質向上」に向けて』

日本のインバウンド観光（訪日外国人旅行）は、減少が見込まれる国内観光需要の補完に加えて、外貨の獲得や地域の雇用機会創出に寄与し得ることから、国・地域にとっての重要産業と位置づけられています。



本レポートは、グローバル競争が進む世界の観光市場における日本の位置づけや、訪日外国人旅行者の意向、アジア主要国からの将来需要予測などを踏まえ、地域のビジネスとして発展するインバウンド観光に向けた課題と具体的な活動イメージについてとりまとめたものです。

『東日本大震災1年の記録～検証・エリア別復旧復興データと今後の課題』



震災後1年を経て、エリアごとの特徴がより鮮明になっているなか、そのデータ分析と今後の課題を提示することを目的に、①被災地の現況、②各自治体の復興計画の策定状況、③主要関係法令・予算措置、④経済・企業・地方財政の動向について、エリア別にデータをとりまとめました。

支店レポート

北海道支店

『北海道の観光宿泊客増加に向けて～ピーク時からの長期推移データより導き出す現状と課題』

（レポート、平成24年7月）

北海道において観光産業は、経済効果や雇用面等において重要ですが、北海道の宿泊客数は、平成11年度をピークに減少基調にあり、道内宿泊業に加えて地域経済



にも大きな影響を与えていると考えられます。

当レポートでは、北海道の宿泊客に関する長期推移データを踏まえ、北海道観光の現状と今後の課題について整理しています。

宿泊客数の増加のためには、①来道観光客数の増加、②観光客1人当たり連泊数の増加等の取り組みが必要であり、特に大きく減少した道外日本人客への対応が必要であることを示しています。

東北支店

『東北一体となった復興の方向性～被災経験・教訓を活かした災害リスク対策と産業復興の観点から』

(レポート、平成25年4月)

本レポートは、複数県にまたがる圏域で被災し、広域あるいは国外からの支援を経験した“東北”が、ひとつの活動体として一体となり、国内外の知見を結集して取り組むことが重要ではないかという問題意識がベースになっています。そして、被害状況や震災後2年の現況についてのデータ整理・分析、文献調査および被災地等のヒアリングをもとに、東北の現状と東北が一体となった今後の復興の方向性や、その実施体制について調査・提言をしています。



新潟支店

『儲かる農業ヘシフト！人とITがつくる農のイノベーション「ベジプロバイダー」』(講演会、平成24年11月)

全国有数の農業地域である新潟においては、農業の産業としての発展が、地域経済社会の活性化のために重要です。



本講演では、ITを活用し、市場と生産者を結びつけ、農業の付加価値向上に向けた取り組みを実施している(株)エムスクエア・ラボの加藤百合子氏(「第1回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」大賞受賞)より、「雇用」「健康」「教育」というわが国が抱える課題を一気に解決できる産業として農業は期待でき、そのイノベーションのための取り組みについて講演していただきました。

北陸支店

『北陸新幹線金沢開業による石川県内への経済波及効果』

『北陸新幹線開業による富山県内への経済波及効果』

(レポート、平成25年3月)

この2つの調査レポートでは、平成26年度末に迫った北陸新幹線開



業にともなう石川県および富山県への経済波及効果を試算するとともに、その効果を最大限拡大・持続させるための観光策につながる事例として、開通先行地などの取り組みを紹介しています。

東海支店

『2015年の名古屋展望～「職・住・遊・学」の近接でNagoyaブランドの構築を』

(レポート、平成24年12月)

雇用減少が続き、都市圏人口も頭打ちの兆しを見せるなか、土地を高度に利用した再開発計画が名古屋駅前で活発化しています。賃貸オフィス床に着目すると、名古屋中央郵便局、名古屋ターミナルビル、太名古屋ビルディングの建て替えが完了する平成27年には、名古屋ビジネス地区(名駅、伏見、丸の内、栄)の賃貸オフィス床は平成22年と比べ約5%増加、名駅地区のそれは約15%も増加する見込みであり、「2015年問題」とでも言うべき過剰床問題の発生が懸念されます。



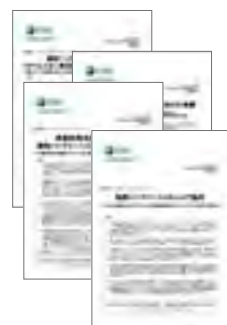
本レポートは、名古屋ビジネス地区のオフィス需給バランスが崩れると予想される平成27年を目前に控え、都市ブランド向上のための地域戦略を展望したものです。

関西支店

『関西バッテリーレポートシリーズ』

(レポート、平成24年10月～平成25年3月)

近年、バッテリー産業の世界市場規模は堅調に拡大していますが、海外勢の新規参入と技術水準の向上などの理由から、当該業界の競争は激化しています。こうした背景を受けて、この「関西バッテリーレポートシリーズ」では足下の当該産業の状況変化を踏まえ、日本および関西における現状や課題を、報告・分析・考察する示唆に富んだ内容となっています。



中国支店

『人材戦略講演会 in 広島』(講演会、平成24年10月)

本講演会は起業や第二就職などによる「女性の活躍促進」をテーマにしており、基調講演では、(株)ソアラサービスの牛来千鶴氏(「第1回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」優秀賞受賞)を講師に招き、起業などをめざす地域の女性や若手に対し、熱いメッセージを発信していただきました。

また、基調講演を受けたパネルディスカッションでは、行政、企業における各種支援・取り組みの紹介を通して、女性の力の活用を通じた地域経済活性化の方策を議論しました。



四国支店

『DBJ四国セミナー「アジアで勝ち抜くものづくり」』

(セミナー、平成24年11月)

多くの製紙・紙加工メーカー等が立地する愛媛県四国中央市にて企業経営者等を対象にビジネスセミナーを開催しました。冒頭、井原巧市長(当時)からご挨拶の言葉をいただいた後、愛知淑徳大学の真田幸光教授による「アジアで稼ぐ地域の企業とは」と題した講演と、DBJ事業投資(株)の古田善也上海事務所長による「激変する中国上海ビジネス事情」と題した講演が行われ、現地のホットな情報に基づく海外進出のポイントや、チャイナリスクの実態などについて詳細な解説が行われました。



一般財団法人日本経済研究所

一般財団法人日本経済研究所は、「内外の重要な経済問題に関する調査研究を行い、学術の振興に資するとともに、わが国経済社会の発展及び福祉の向上に寄与する」ことを目的に設立された財団法人です。日本経済研究所の活動は、DBJの調査研究部門や大学・研究機関・有識者、また国・地方自治体など数多くの調査関係先および約500社の賛助会員等々、内外のネットワークに支えられ、都市開発、地域開発、社会資本整

九州支店

『福岡都市圏の人口構造の変化～最新の地域メッシュ統計からみた未来像』

(レポート、平成25年3月)

九州支店では、平成22年5月発行のレポート「福岡における若年居住人口の都心シフト」において、福岡は魅力的な都市機能の充実等を背景に、20代若年女性等を中心に居住人口の都心シフトが進展していることを指摘しました。

本レポートでは、福岡市からさらに範囲を広げ、福岡都市圏の人口構造の変化を、平成22年国勢調査の最新地域メッシュ統計のマップ化などを通じ、改めて整理・分析を行いました。また、高齢者に焦点を当て、高齢化率や世帯構造の変化から福岡都市圏の特徴の抽出を試み、今後の課題について調査しました。



南九州支店

『南九州地域における公共施設老朽化問題の現状と課題～公共施設マネジメントの導入に向けて』

(レポート、平成25年3月)

本レポートでは、南九州地域の基礎自治体における公共施設老朽化問題に焦点をあてました。各種データ分析とヒアリングにより、南九州における老朽化問題は、取り組みが進む首都圏や全国平均より深刻であることを示すとともに、全庁的な視点から持続可能な公共施設の在り方を検討している自治体はまだ限定的であることを明らかにしています。また、こうした状況を踏まえ、今後の対応方策として公共施設マネジメントの導入を提言し、その具体的な流れやポイントを解説しました。



備、エネルギー、経済・産業などの分野において、日本経済の構造にかかわる課題の調査に取り組んでいます。

DBJは、日本経済研究所と連携し情報発信を行っています。

